

事業者行動(計画・変更計画・報告)書

2023年 7 月 28日

(宛先)
滋賀県知事

提出者

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)
大阪府大阪市西区新町1-33-8

氏名(法人にあつては、名称および代表者の氏名)
エス・エス・アルミ株式会社 代表取締役社長
仲村嘉員 (代理人)滋賀工場長 吉原 学

滋賀県CO₂ネットゼロ社会づくりの推進に関する条例

第25条第3項 → 第25条第4項
第27条第1項 → 第27条第2項において準用する同条例
第26条第1項
第27条第2項において準用する同条例第26条第1項

第25条第4項 の規定に基づき、 [事業者行動計画を策定 (変更)] したので、提出します。
[事業者行動報告書を作成]

事業者の氏名 (法人にあつては、名称および代表者の氏名)	エス・エス・アルミ株式会社 代表取締役社長 仲村嘉員
事業者の住所 (法人にあつては、主たる事務所の所在地)	大阪府大阪市西区新町1-33-8

1 事業者の概要

事業所の名称	エス・エス・アルミ株式会社 滋賀工場						
事業所の所在地	滋賀県東近江市平柳町514						
主たる事業	日本標準産業分類 細分類番号	2	3	2	2	※ 産業分類・細分類名称を記載 アルミニウム第二次精錬・精製業 (アルミニウム合金製造業を含む)	
事業の概要	アルミニウム二次合金の製造						
従業員の数	81	人	操業時間	24	時間/日		
該当する事業者 の要件	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量が、年間1,500キロワット以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input checked="" type="checkbox"/> 従業員数が21人以上であつて、エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガス排出量が、二酸化炭素換算で年間3,000トン以上の事業所を県内に有する事業者						
	<input type="checkbox"/> 任意提出事業者						
主要な設備	ボイラ	台	熱源設備	10	台	照明設備	台
	コンプレッサ	台	空気調和設備	台	その他	集塵機用プロア9台	

2 計画期間(および報告対象年度)

計画期間	開始年度	2022	年度	報告対象年度	2022	年度
	終了年度	2026	年度			

3 計画の(内容・実施状況)

計画の (内容・実施状況)	別添のとおり
------------------	--------

注 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とします。

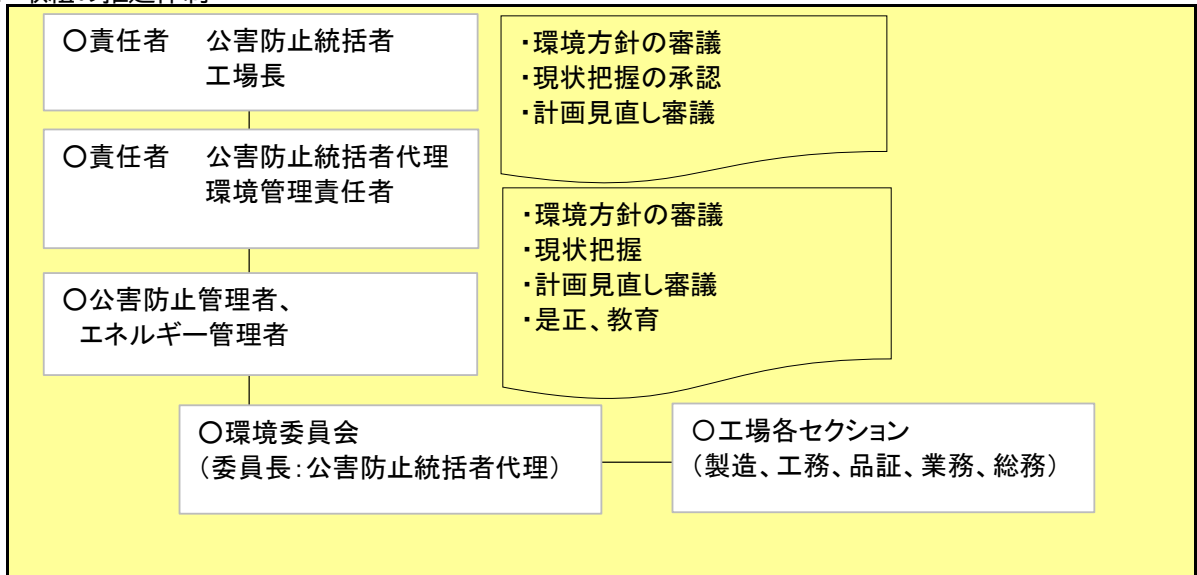
1 CO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組に関する基本的な方針

基本理念)
 滋賀工場は、市中から集めたアルミ・スクラップを溶解・精製して、鋳物用、ダイカスト用及び缶材用アルミ2次合金地金を製造しています。
 アルミ・スクラップを溶解・精製してアルミ2次合金を製造するのに必要なエネルギー量は、ボーキサイトからアルミナを抽出し電解工程を経てアルミ新地金を製造するのに必要なエネルギー量の27分の1に過ぎません。私達はこのようにアルミ・スクラップのリサイクル事業を通じて温室効果ガス削減を継続しています。

基本方針)

- ・生産活動における温室効果ガスの削減に努めます。
- ・施設の管理、排出物の定期的な測定により、工場建屋からのCO₂排出の抑制に努めます。
- ・廃棄物の適切な分別、処理により、CO₂排出の抑制に努めます。

2 取組の推進体制



3 これまでに取り組んできたCO₂ネットゼロ社会づくりに係る取組

設備改善

- ・アルミ溶解工程でのリジェネバーナーの導入により、対象炉で導入前に比べ、約40%減の省エネルギー(使用重油の削減によるCO₂削減他)を達成し、現在も稼動しています。
- ・大容量(200kw超)のプロアーなどをインバータ化することで、電力の大幅削減を行い、現在も稼動しています。
- ・工場内水銀灯・蛍光灯のLED化を実施したことで従来の1/3の電力使用量に削減できました。
- ・溶解炉に酸素濃度計を設置し燃焼の改善を行い、現在も稼動しています。
- ・設備にあったポンプ・プロアのダウンサイジングを行い、現在も稼動しています。

運用管理

- ・各炉の集塵機を自動制御するPLCを導入し、大型プロアの適正稼動を実施し、現在も稼動中しています。
- ・原料納入業者の車両に対して、アイドリングストップに協力して貰い、継続運用出来ています。

(第2面)

4 自らの温室効果ガス排出量の削減に向けた取組

(1) エネルギー起源CO₂排出量の削減に向けた取組の内容等

取組項目	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1	ポット改善 灯油バーナーからLPガスバーナーへの切替	2022~2024年	導入に向けて業者と協議中
2	ポット改善 省エネバーナーへの切替	2022~2025年	非化石燃料使用バーナーを含め検討
3	運用改善 長期休暇時の不要設備電力停止運用	2022年度~	継続実施中
4			
5			

(2) エネルギー起源CO₂以外の温室効果ガス排出量の削減に向けた取組の内容等

温室効果ガスの種類	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			

(3) 上記の取組により達成しようとする目標および目標の進捗に対する自己評価

取組目標および目標設定の考え方	目標の進捗に対する自己評価
<p>上記取組により、2021年度を基準として以下の数値目標を達成します。</p> <p>○原単位〔エネルギー使用量/生産量〕で5年間で年平均1%以上の削減。</p> <p>・温室効果ガスの排出量は生産量(設備稼働日数)の増減に左右されるため、原単位指標(分母)を生産量に設定。</p> <p>・年平均1%以上の改善</p> <p>計画対象年度を含む直近5年間の対前年度比(%)の相乗平均が99.0%以下になることを目標とします。</p>	<p>前年度は3.6%増となり未達となった。要因としては世界的な半導体不足の影響より生産量減から、溶解炉体炉状態が続いたことで立ち上げ時の予熱エネルギー消費が増加したことによるものと推測する。</p>

(4) 温室効果ガス排出量等の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		(2022)年度	()年度	()年度	()年度	()年度
原油換算エネルギー使用量	KL	1,823	1,780			
温室効果ガス総排出量	t-CO ₂	27,833	26,715			
エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	3,030	2,803			
非エネルギー起源CO ₂	t-CO ₂	24,803	23,912			
CH ₄	t-CO ₂					
N ₂ O	t-CO ₂					
HFCs	t-CO ₂					
PFCs	t-CO ₂					
SF ₆	t-CO ₂					
NF ₃	t-CO ₂					
エネルギー等原単位の推移		28.430	29.480			

備考「温室効果ガスの種類別の排出量内訳」欄については、事業者行動計画の提出義務の要件に該当しない温室効果ガスの排出量は、記入する必要はありません。

(第3面)

5 再生可能エネルギー等の利用に関する取組

(1) 再生可能エネルギー等の利用に関する取組の内容等

■ 計画最終年度までの取組の内容等

	実施計画		実績報告
	取組の内容	実施スケジュール	取組の実施状況
1			
2			
3			
4			
5			

■ 中長期的な取組の内容等

	取組の内容
1	
2	
3	
4	
5	

(2) 所有する主な再生可能エネルギー設備

太陽光	kW	水力・小水力	kW	地熱	kW
太陽熱	kW	バイオマス	kW	その他 ()	kW
再エネ設備を効率的に利用する設備の導入実績					

(3) 再生可能エネルギー電気設備での発電量および自家消費量の実績

	計画開始年度 前年度の実績	実績報告				
		()年度	()年度	()年度	()年度	()年度
再エネ電気設備での発電量	kWh					
上記のうち自家消費量	kWh					

(第4面)

6 事業活動を通じた他者の温室効果ガスの排出削減によりCO₂ネットゼロ社会づくりに貢献する取組

(1) 取組の内容およびその実績

取組の内容等	取組の実施状況	
○アルミリサイクルを通じた低炭素社会づくりに貢献する取組 アルミニウム再生地金は新しい地金をつくる時に比べ必要なエネルギーは3%ですむと言われており社会全体の中で新規アルミ製造を少なくすることでCO ₂ 削減に貢献出来ればと日々取り組んでおります。	生産数量は半導体問題等により前年度より6%減となったが、主要取引先である自動車業界でクローズドループリサイクルの取り組みが進んでいく中、リサイクル率の向上を図りサプライチェーン全体での環境負荷低減に取り組んでいる。	
	CO ₂ 削減貢献量	
	23,960	t-CO ₂

(2) 上記の取組により達成しようとする目標および目標設定の考え方

目標および目標設定の考え方	
【目標】当工場生産するアルミニウム再生事業の継続的生産(2022~2026年度)に生産する分をアルミニウム部品として供給することで 28,700t-CO ₂ /年の二酸化炭素排出削減に貢献する。	
【考え方】	
(1)評価対象	アルミニウム二次合金地金
(2)評価範囲	2022~2026年度に生産した合金地金全量が新塊の代わりに使用されたと推定
(3)使用先範囲	当工場出荷分のみ
(4)比較対象	アルミニウム新地金生産
【算定に必要なデータ】	
①新地金生産時に発生する二酸化炭素(推定)	1,110(kg-CO ₂ /t)
②当工場の排出量	計画期間のCO ₂ 排出量(kg-CO ₂)
(①×当工場生産量)-②で計算	

(3) 上記の取組にかかる目標の進捗に対する自己評価およびCO₂削減貢献量の算出根拠

目標の進捗に対する自己評価
アルミニウム再生地金供給事業は継続して行っていることから、上記内容のお取引先でのCO ₂ 排出量の削減に貢献出来ている。
CO ₂ 削減貢献量の算出根拠
上記(2)算定に必要なデータの通り